

# 1 概況

平成18年工業統計調査による、横浜市の従業者4人以上の事業所の「事業所数」、「従業者数」、「製造品出荷額等」、「付加価値額」及び従業者30人以上の事業所の「有形固定資産投資総額」の概況は次のとおりです。

表1 主要項目の状況

	平成18年	対前年増減数	対前年増減率 (%)
事業所数	3274 事業所	- 310 事業所	- 8.6
従業者数	10 万 9102 人	- 893 人	- 0.8
製造品出荷額等	4 兆 8891 億円	4728 億円	10.7
付加価値額	1 兆 5387 億円	1241 億円	8.8
有形固定資産投資総額	1292 億円	108 億円	9.2

(注)：従業者4人以上の事業所。ただし「有形固定資産投資総額」は従業者30人以上の事業所

## (1) 事業所数

従業者4人以上の事業所数は「3274事業所」で、前年と比較すると310事業所(8.6%)減となっています。

表1-1 事業所数の過去5年間の推移

	事業所数	対前年増減数	対前年増減率 (%)
平成18年	3 274	-310	- 8.6
平成17年	3 584	121	3.5
平成16年	3 463	-379	- 9.9
平成15年	3 842	95	2.5
平成14年	3 747	-324	- 8.0

## (2) 従業者数

従業者4人以上の事業所の従業者数は「10万9102人」で、前年と比較すると893人(0.8%)減となり、16年連続の減少となっています。

表1-2 従業者数の過去5年間の推移

	従業者数 (人)	対前年増減数	対前年増減率 (%)
平成18年	109 102	- 893	- 0.8
平成17年	109 995	-1 590	- 1.4
平成16年	111 585	-5 032	- 4.3
平成15年	116 617	- 964	- 0.8
平成14年	117 581	-8 903	- 7.0

## (3) 製造品出荷額等

従業者4人以上の事業所の製造品出荷額等は「4兆8891億円」で、前年と比較すると4728億円(10.7%)増で、4年連続の増加となりました。

表1-3 製造品出荷額等の過去5年間の推移

	製造品出荷額等 (億円)	対前年増減数 (億円)	対前年増減率 (%)
平成18年	48 891	4 728	10.7
平成17年	44 164	1 475	3.5
平成16年	42 689	1 658	4.0
平成15年	41 031	779	1.9
平成14年	40 252	-4 630	- 10.3

## (4) 付加価値額

従業者4人以上の事業所の付加価値額は「1兆5387億円」で、前年と比較すると1241億円(8.8%)増となり、3年連続増加となっています。

表1-4 付加価値額の過去5年間の推移

	製造品出荷額等 (億円)	対前年増減数 (億円)	対前年増減率 (%)
平成18年	15 387	1 241	8.8
平成17年	14 146	141	1.0
平成16年	14 005	716	5.4
平成15年	13 289	- 126	- 0.9
平成14年	13 415	-2 458	- 15.5

(5) 有形固定資産投資総額

従業者30人以上の事業所の有形固定資産投資総額は「1292億円」で、前年と比較すると108億円(9.2%)減となり、3年連続増加となりました。

表1-5 有形固定資産投資総額の過去5年間の推移

	有形固定資産総額 (億円)	対前年増減数	対前年増減率 (%)
平成18年	1 292	108	9.2
平成17年	1 184	37	3.2
平成16年	1 147	39	3.4
平成15年	1 109	- 317	- 22.2
平成14年	1 426	- 531	- 27.1

図1-1 事業所数及び従業者数の推移 (従業者4人以上の事業所)

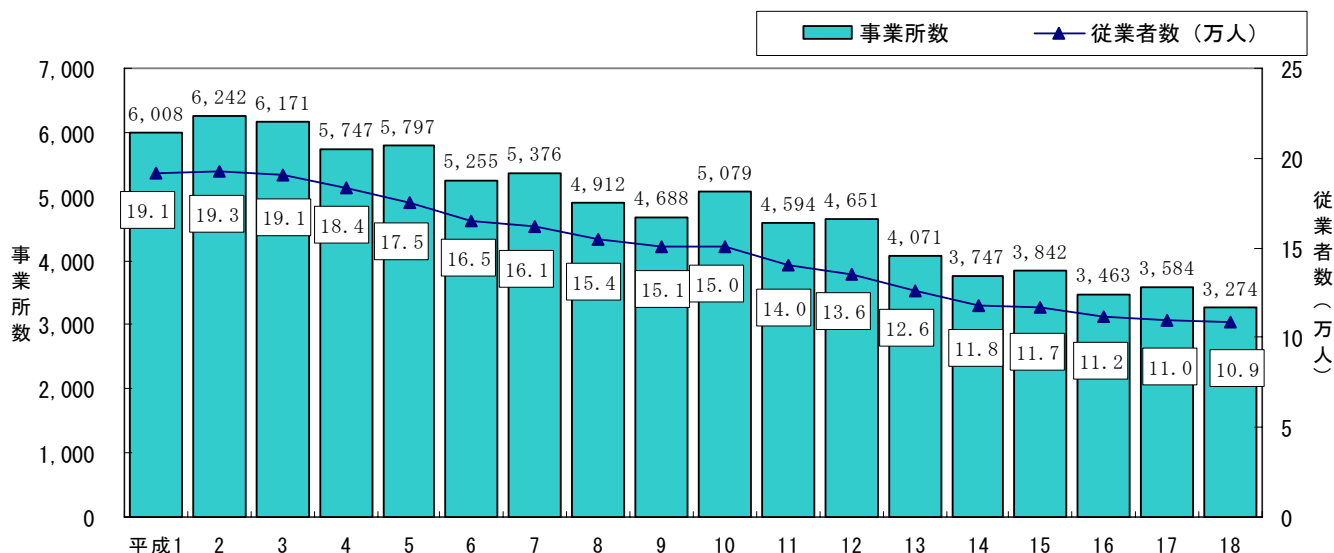
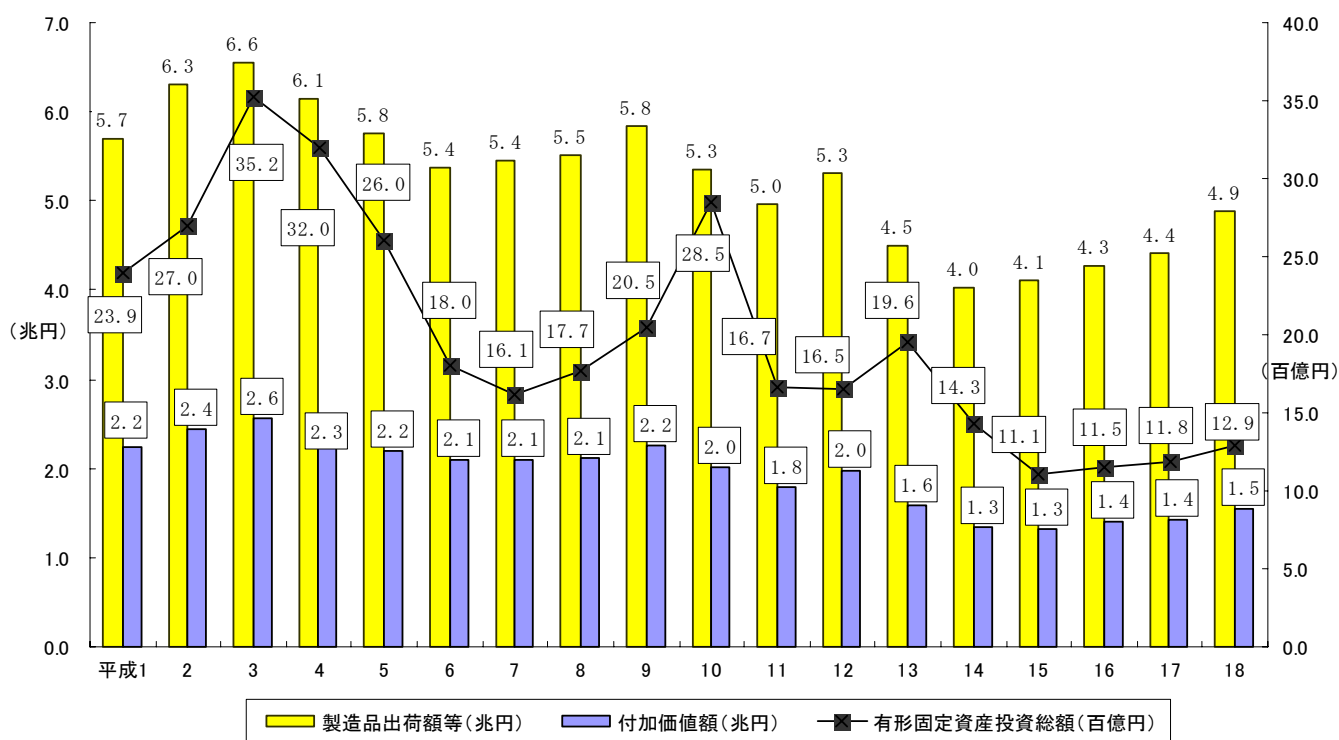


図1-2 製造品出荷額、付加価値額及び有形固定資産投資総額の推移 (従業者4人以上の事業所)



## 2 産業中分類別の状況（従業者4人以上の事業所）

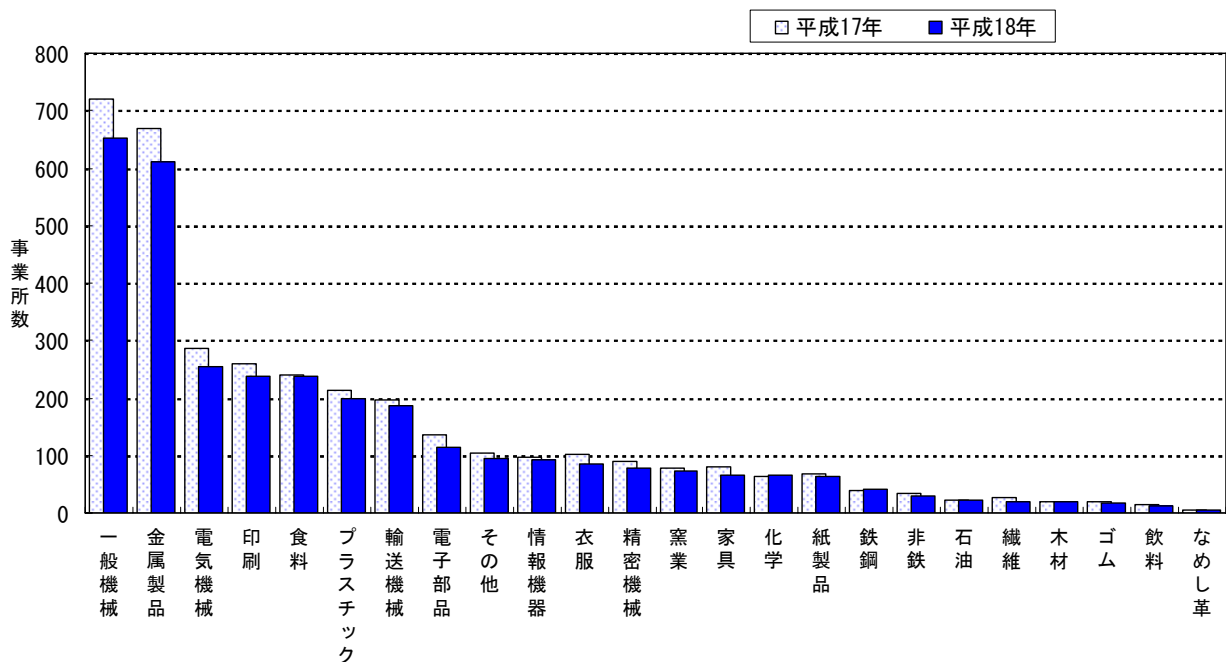
### (1) 事業所数

産業中分類24業種別では、前年比2業種で増加、22業種で減少しています。

表2-1 産業中分類別事業所数（従業者4人以上の事業所）

産業中分類	平成17年		平成18年			
	実数	構成比 (%)	実数	増減数	増減率 (%)	構成比 (%)
総数	3 584	100.0	3 274	- 310	-8.6	100.0
09 食料	240	6.7	237	- 3	-1.3	7.2
10 飲料	15	0.4	13	- 2	-13.3	0.4
11 繊維	26	0.7	20	- 6	-23.1	0.6
12 衣服	102	2.8	85	- 17	-16.7	2.6
13 木材	20	0.6	19	- 1	-5.0	0.6
14 家具	81	2.3	65	- 16	-19.8	2.0
15 紙製品	67	1.9	62	- 5	-7.5	1.9
16 印刷	260	7.3	238	- 22	-8.5	7.3
17 化学	63	1.8	65	2	3.2	2.0
18 石油	22	0.6	21	- 1	-4.5	0.6
19 プラスチック	213	5.9	198	- 15	-7.0	6.0
20 ゴム	20	0.6	18	- 2	-10.0	0.5
21 なめし革	6	0.2	5	- 1	-16.7	0.2
22 窯業	77	2.1	73	- 4	-5.2	2.2
23 鉄鋼	39	1.1	42	3	7.7	1.3
24 非鉄	35	1.0	30	- 5	-14.3	0.9
25 金属製品	670	18.7	610	- 60	-9.0	18.6
26 一般機械	721	20.1	653	- 68	-9.4	19.9
27 電気機械	285	8.0	254	- 31	-10.9	7.8
28 情報機器	97	2.7	92	- 5	-5.2	2.8
29 電子部品	135	3.8	114	- 21	-15.6	3.5
30 輸送機械	196	5.5	187	- 9	-4.6	5.7
31 精密機械	90	2.5	78	- 12	-13.3	2.4
32 その他	104	2.9	95	- 9	-8.7	2.9

図2-1 産業中分類別事業所数（従業者4人以上の事業所）



(2) 従業者数

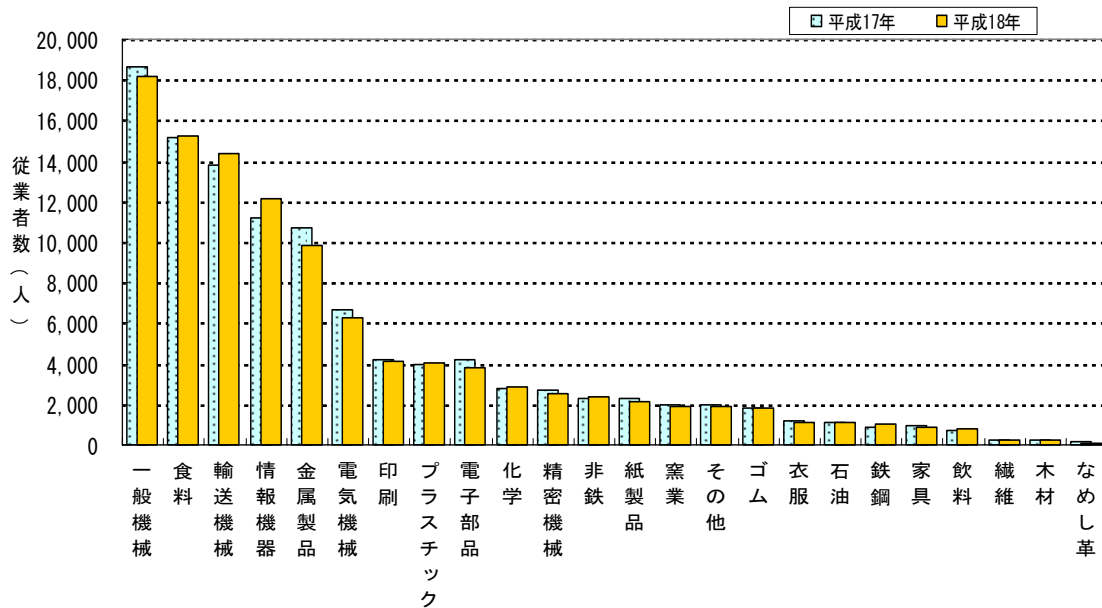
前年比10業種で増加、14業種で減少しています。

表2-2 産業中分類別従業者数（従業者4人以上の事業所）

（単位：人）

産業中分類	平成17年		平成18年			
	実数	構成比 (%)	実数	増減数	増減率 (%)	構成比 (%)
総数	109 995	100.0	109 102	- 893	-0.8	100.0
09 食料	15 174	13.8	15 218	44	0.3	13.9
10 飲料	738	0.7	755	17	2.3	0.7
11 繊維	256	0.2	273	17	6.6	0.3
12 衣服	1 171	1.1	1 148	- 23	-2.0	1.1
13 木材	277	0.3	272	- 5	-1.8	0.2
14 家具	928	0.8	842	- 86	-9.3	0.8
15 紙製品	2 299	2.1	2 164	- 135	-5.9	2.0
16 印刷	4 218	3.8	4 102	- 116	-2.8	3.8
17 化学	2 805	2.6	2 886	81	2.9	2.6
18 石油	1 091	1.0	1 111	20	1.8	1.0
19 プラスチック	3 979	3.6	4 058	79	2.0	3.7
20 ゴム	1 853	1.7	1 834	- 19	-1.0	1.7
21 なめし革	141	0.1	115	- 26	-18.4	0.1
22 窯業	2 002	1.8	1 922	- 80	-4.0	1.8
23 鉄鋼	901	0.8	994	93	10.3	0.9
24 非鉄	2 302	2.1	2 349	47	2.0	2.2
25 金属製品	10 729	9.8	9 856	- 873	-8.1	9.0
26 一般機械	18 652	17.0	18 143	- 509	-2.7	16.6
27 電気機械	6 664	6.1	6 286	- 378	-5.7	5.8
28 情報機器	11 159	10.1	12 148	989	8.9	11.1
29 電子部品	4 193	3.8	3 804	- 389	-9.3	3.5
30 輸送機械	13 810	12.6	14 401	591	4.3	13.2
31 精密機械	2 681	2.4	2 529	- 152	-5.7	2.3
32 その他	1 972	1.8	1 892	- 80	-4.1	1.7

図2-2 産業中分類別従業者数（従業者4人以上の事業所）



(3) 製造品出荷額等

前年比13業種で増加、11業種で減少しています。

表2-3 産業中分類別製造品出荷額（従業者4人以上の事業所）（単位：百万円）

産業中分類	平成17年		平成18年			
	実数 (百万円)	構成比 (%)	実数 (百万円)	増減数 (百万円)	増減率 (%)	構成比 (%)
総 数	4 416 376	100.0	4 889 141	472 765	10.7	100.0
09 食 料	488 014	11.1	481 994	-6 020	-1.2	9.9
10 飲 料	153 243	3.5	174 034	20 791	13.6	3.6
11 織 維	2 412	0.1	2 324	- 88	-3.6	0.0
12 衣 服	14 218	0.3	13 200	-1 017	-7.2	0.3
13 木 材	5 289	0.1	5 610	321	6.1	0.1
14 家 具	14 409	0.3	14 091	- 318	-2.2	0.3
15 紙 製 品	83 975	1.9	81 516	-2 458	-2.9	1.7
16 印 刷	64 578	1.5	64 168	- 410	-0.6	1.3
17 化 学	101 862	2.3	103 375	1 513	1.5	2.1
18 石 油	1 056 762	23.9	1 204 584	147 822	14.0	24.6
19 プラスチック	88 041	2.0	90 438	2 397	2.7	1.8
20 ゴ ム	45 008	1.0	46 778	1 770	3.9	1.0
21 な め し 革	1 492	0.0	1 444	- 48	-3.2	0.0
22 窯 業	72 723	1.6	132 370	59 646	82.0	2.7
23 鉄 鋼	68 656	1.6	74 241	5 585	8.1	1.5
24 非 鉄	109 935	2.5	123 145	13 210	12.0	2.5
25 金 属 製 品	243 856	5.5	203 483	-40 374	-16.6	4.2
26 一 般 機 械	623 608	14.1	685 384	61 777	9.9	14.0
27 電 気 機 械	146 793	3.3	134 598	-12 195	-8.3	2.8
28 情 報 機 器	359 251	8.1	566 554	207 303	57.7	11.6
29 電 子 部 品	78 286	1.8	73 790	-4 496	-5.7	1.5
30 輸 送 機 械	499 759	11.3	515 357	15 598	3.1	10.5
31 精 密 機 械	61 118	1.4	63 870	2 752	4.5	1.3
32 そ の 他	33 088	0.7	32 792	- 297	-0.9	0.7

表2-3-1 業種別製造品出荷額等 上位5業種

業種	製造品等出荷額 (百万円)	構成比 (%)	構成比の 対前年増減 (ポイント)
石 油	1 204 584	24.6	( 0.7 )
一般機械	685 384	14.0	( -0.1 )
情報機器	566 554	11.6	( 3.5 )
輸送機械	515 357	10.5	( -0.8 )
食 料	481 994	9.9	( -1.2 )
小 計	3 453 873	70.6	( 2.1 )

表2-3-2  
業種別製造品出荷額等  
対前年増加数上位5業種

業種	増加額 (百万円)	増加率 (%)
情報機器	207 303	57.7
石 油	147 822	14.0
一般機械	61 777	9.9
窯 業	59 646	82.0
飲 料	20 791	13.6

表2-3-3  
業種別製造品出荷額等  
対前年減少数上位5業種

業種	減少額 (百万円)	減少率 (%)
金属製品	40 374	16.6
電気機械	12 195	8.3
食 料	6 020	1.2
電子部品	4 496	5.7
紙 製 品	2 458	2.9

(4) 付加価値額

前年比12業種で増加、12業種で減少しています。

表2-4 産業中分類別付加価値額（従業者4人以上の事業所）

（単位：百万円）

産業中分類	平成17年			平成18年				
	付加価値額 (百万円)	付加 価値率 (%)	構成比 (%)	付加価値額 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)	付加 価値率 (%)	構成比 (%)
総数	1 414 587	34.9	100.0	1 538 718	124 131	8.8	33.6	100.0
09 食料	171 817	35.9	12.1	169 358	-2 458	-1.4	35.8	11.0
10 飲料	42 812	58.2	3.0	63 101	20 289	47.4	64.8	4.1
11 繊維	1 556	66.7	0.1	1 361	- 195	-12.6	60.3	0.1
12 衣服	6 062	43.4	0.4	5 824	- 237	-3.9	44.3	0.4
13 木材	1 997	38.5	0.1	2 218	221	11.1	40.3	0.1
14 家具	6 275	44.2	0.4	5 897	- 379	-6.0	42.8	0.4
15 紙製品	21 152	25.4	1.5	20 236	- 916	-4.3	24.8	1.3
16 印刷	36 874	58.7	2.6	35 582	-1 292	-3.5	57.1	2.3
17 化学	44 861	44.9	3.2	45 789	927	2.1	44.7	3.0
18 石油	131 855	15.9	9.3	101 915	-29 939	-22.7	10.0	6.6
19 プラスチック	34 400	39.9	2.4	34 001	- 399	-1.2	38.3	2.2
20 ゴム	14 930	32.7	1.1	14 619	- 311	-2.1	31.2	1.0
21 なめし革	542	36.5	0.0	500	- 42	-7.8	35.4	0.0
22 窯業	27 332	38.3	1.9	87 035	59 704	218.4	65.5	5.7
23 鉄鋼	20 028	29.1	1.4	20 227	198	1.0	27.6	1.3
24 非鉄	22 532	20.6	1.6	32 912	10 379	46.1	26.3	2.1
25 金属製品	125 185	54.1	8.8	103 151	-22 035	-17.6	51.9	6.7
26 一般機械	265 759	42.8	18.8	284 640	18 881	7.1	42.4	18.5
27 電気機械	65 914	45.6	4.7	63 718	-2 196	-3.3	47.8	4.1
28 情報機器	148 941	42.3	10.5	207 932	58 991	39.6	36.6	13.5
29 電子部品	32 362	41.6	2.3	34 127	1 765	5.5	46.2	2.2
30 輸送機械	148 097	30.7	10.5	157 853	9 757	6.6	31.7	10.3
31 精密機械	29 242	49.0	2.1	31 968	2 726	9.3	51.2	2.1
32 その他	14 065	43.8	1.0	14 757	692	4.9	46.3	1.0

表2-4-1 業種別付加価値額 上位5業種

業種	付加価値額 (百万円)	構成比 (%)	構成比の 対前年増減 (ポイント)
一般機械	284 640	18.5	( -0.3 )
情報機器	207 932	13.5	( 3.0 )
食料	169 358	11.0	( -1.1 )
輸送機械	157 853	10.3	( -0.2 )
金属製品	103 151	6.7	( -2.1 )
小計	922 934	60.0	( -0.8 )

表2-4-2 業種別 付加価値額  
対前年増加数 上位5業種

業種	増加額 (百万円)	増加率 (%)
窯業	59 704	218.4
情報機器	58 991	39.6
飲料	20 289	47.4
一般機械	18 881	7.1
非鉄	10 379	46.1

表2-4-3 業種別 付加価値額  
対前年減少数 上位5業種

業種	減少額 (百万円)	減少率 (%)
石油	29 939	22.7
金属製品	22 035	17.6
食料	2 458	1.4
電気機械	2 196	3.3
印刷	1 292	3.5

(5) 1事業所あたりの従業者数、製造品出荷額等及び付加価値額

ア 1事業所あたりの従業者数

表2-5-1 産業中分類別 1事業所あたりの従業者数（従業者4人以上の事業所）

産業中分類	平成17年		平成18年	
	1事業所あたりの従業者数 (人)	1事業所あたりの従業者数 (人)	増減数 (人)	増減率 (%)
総数	30.7	33.3	2.6	8.6
09 食料	63.2	64.2	1.0	1.6
10 飲料	49.2	58.1	8.9	18.0
11 繊維	9.8	13.7	3.8	38.6
12 衣服	11.5	13.5	2.0	17.6
13 木材	13.9	14.3	0.5	3.4
14 家具	11.5	13.0	1.5	13.1
15 紙製品	34.3	34.9	0.6	1.7
16 印刷	16.2	17.2	1.0	6.2
17 化学	44.5	44.4	-0.1	-0.3
18 石油	49.6	52.9	3.3	6.7
19 プラスチック	18.7	20.5	1.8	9.7
20 ゴム	92.7	101.9	9.2	10.0
21 なめし革	23.5	23.0	-0.5	-2.1
22 窯業	26.0	26.3	0.3	1.3
23 鉄鋼	23.1	23.7	0.6	2.4
24 非鉄	65.8	78.3	12.5	19.0
25 金属製品	16.0	16.2	0.1	0.9
26 一般機械	25.9	27.8	1.9	7.4
27 電気機械	23.4	24.7	1.4	5.8
28 情報機器	115.0	132.0	17.0	14.8
29 電子部品	31.1	33.4	2.3	7.4
30 輸送機械	70.5	77.0	6.6	9.3
31 精密機械	29.8	32.4	2.6	8.8
32 その他	19.0	19.9	1.0	5.0

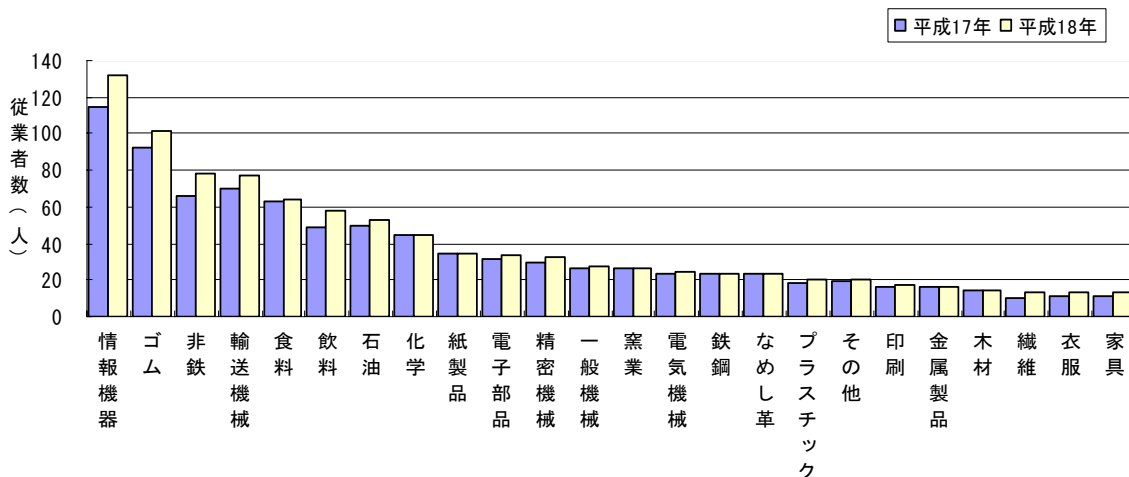
表2-5-1-1 産業中分類別 1事業所あたりの従業者数 上位5業種

産業中分類	従業者数 (人)
情報機器	132.0
ゴム	101.9
非鉄	78.3
輸送機械	77.0
食料	64.2

表2-5-1-2 産業中分類別 1事業所あたりの従業者数 下位5業種

産業中分類	従業者数 (人)
家具	13.0
衣服	13.5
繊維	13.7
木材	14.3
金属製品	16.2

図2-5-1 産業中分類別 1事業所あたりの従業者数



イ 1事業所あたりの製造品出荷額等

表2-5-2 産業中分類別 1事業所あたりの製造品出荷額等（従業者4人以上の事業所）

産業中分類	平成17年		平成18年	
	1事業所あたりの製造品出荷額等 (百万円)	1事業所あたりの製造品出荷額等 (百万円)	増減数 (百万円)	増減率 (%)
総数	1 130.61	1 493.32	362.72	32.1
09 食料	1 997.48	2 033.73	36.24	1.8
10 飲料	4 916.01	13 387.24	8 471.23	172.3
11 繊維	89.77	116.20	26.43	29.4
12 衣服	136.50	155.30	18.80	13.8
13 木材	259.45	295.26	35.82	13.8
14 家具	174.06	216.79	42.73	24.5
15 紙製品	1 238.02	1 314.78	76.77	6.2
16 印刷	241.17	269.61	28.45	11.8
17 化学	1 586.98	1 590.38	3.40	0.2
18 石油	37 328.27	57 361.16	20 032.89	53.7
19 プラスチック	405.30	456.76	51.46	12.7
20 ゴム	2 237.37	2 598.78	361.41	16.2
21 なめし革	246.56	288.76	42.19	17.1
22 窯業	927.84	1 813.28	885.44	95.4
23 鉄鋼	1 738.36	1 767.65	29.29	1.7
24 非鉄	3 146.69	4 104.82	958.13	30.4
25 金属製品	355.25	333.58	-21.67	-6.1
26 一般機械	855.20	1 049.59	194.39	22.7
27 電気機械	505.12	529.92	24.79	4.9
28 情報機器	3 641.81	6 158.20	2 516.39	69.1
29 電子部品	572.06	647.28	75.22	13.1
30 輸送機械	2 516.91	2 755.92	239.01	9.5
31 精密機械	663.40	818.85	155.45	23.4
32 その他	313.00	345.17	32.17	10.3

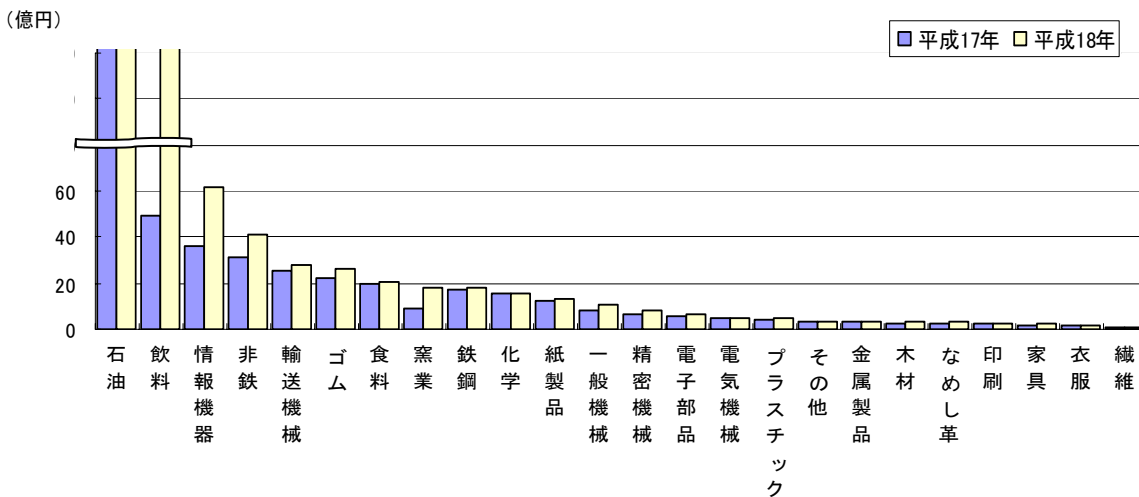
表2-5-2-1 産業中分類別 1事業所あたりの製造品出荷額等 上位5業種

産業中分類	製造品出荷額等 (百万円)
石油	57 361.16
飲料	13 387.24
情報機器	6 158.20
非鉄	4 104.82
輸送機械	2 755.92

表2-5-2-2 産業中分類別 1事業所あたりの製造品出荷額等 下位5業種

産業中分類	製造品出荷額等 (百万円)
繊維	116.20
衣服	155.30
家具	216.79
印刷	269.61
なめし革	288.76

図2-5-2 産業中分類別 1事業所あたりの製造品出荷額等





ウ 1事業所あたりの付加価値額

表2-5-3 産業中分類別1事業所あたりの付加価値額（従業者4人以上の事業所）

産業中分類	平成17年		平成18年	
	1事業所あたりの付加価値額 (百万円)	1事業所あたりの付加価値額 (百万円)	増減数 (百万円)	増減率 (%)
総数	394.70	469.98	75.29	19.1
09 食料	715.90	714.59	-1.31	-0.2
10 飲料	2 854.12	4 853.92	1 999.80	70.1
11 繊維	59.85	68.04	8.19	13.7
12 衣服	59.43	68.52	9.09	15.3
13 木材	99.83	116.73	16.91	16.9
14 家具	77.47	90.72	13.25	17.1
15 紙製品	315.70	326.38	10.69	3.4
16 印刷	141.82	149.50	7.68	5.4
17 化学	712.09	704.44	-7.64	-1.1
18 石油	5 993.39	4 853.10	-1,140.28	-19.0
19 プラスチック	161.50	171.72	10.22	6.3
20 ゴム	746.48	812.17	65.69	8.8
21 なめし革	90.26	99.91	9.65	10.7
22 窯業	354.96	1 192.26	837.31	235.9
23 鉄鋼	513.54	481.59	-31.96	-6.2
24 非鉄	643.78	1 097.05	453.28	70.4
25 金属製品	186.84	169.10	-17.74	-9.5
26 一般機械	368.60	435.90	67.30	18.3
27 電気機械	231.28	250.86	19.58	8.5
28 情報機器	1 535.48	2 260.13	724.65	47.2
29 電子部品	239.72	299.36	59.64	24.9
30 輸送機械	755.59	844.14	88.54	11.7
31 精密機械	324.91	409.84	84.93	26.1
32 その他	135.24	155.34	20.10	14.9

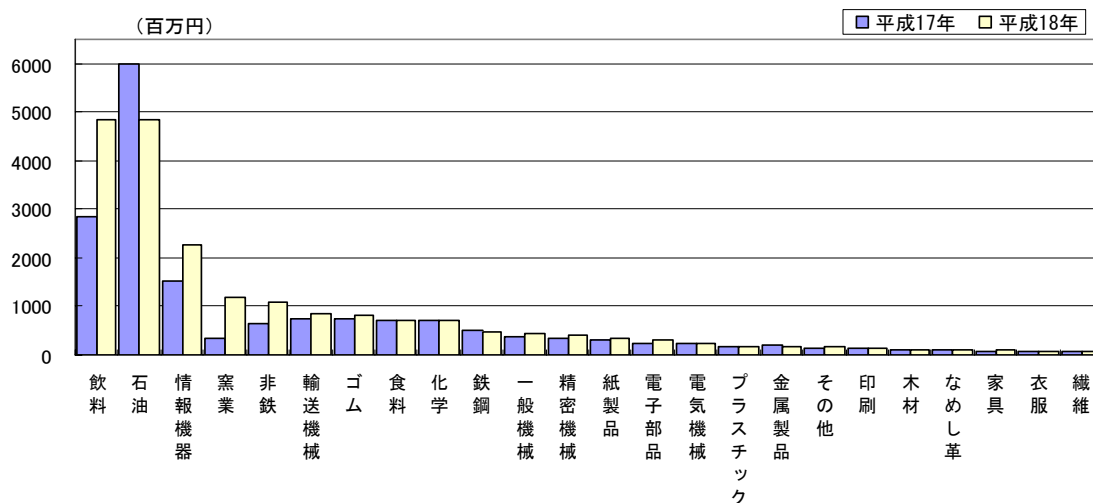
表2-5-3-1 産業中分類別1事業所あたりの付加価値額 上位5業種

産業中分類	付加価値額 (百万円)
飲料	4 853.92
石油	4 853.10
情報機器	2 260.13
窯業	1 192.26
非鉄	1 097.05

表2-5-3-2 産業中分類別1事業所あたりの付加価値額 下位5業種

産業中分類	付加価値額 (百万円)
繊維	68.04
衣服	68.52
家具	90.72
なめし革	99.91
木材	116.73

図2-5-3 産業中分類別1事業所あたりの付加価値額



(6) 従業者1人あたりの製造品出荷額等及び付加価値額

ア 従業者1人あたりの製造品出荷額等

表2-6-1 産業中分類別従業者1人あたりの製造品出荷額等（従業者4人以上の事業所）

産業中分類	平成17年		平成18年	
	従業者1人あたりの製造品出荷額等 (百万円)	従業者1人あたりの製造品出荷額等 (百万円)	増減数 (百万円)	増減率 (%)
総数	36.84	44.81	7.97	21.60
09 食料	31.59	31.67	0.08	0.30
10 飲料	99.92	230.51	130.59	130.70
11 繊維	9.12	8.51	-0.60	-6.60
12 衣服	11.89	11.50	-0.39	-3.30
13 木材	18.73	20.63	1.89	10.10
14 家具	15.19	16.74	1.54	10.20
15 紙製品	36.08	37.67	1.59	4.40
16 印刷	14.87	15.64	0.78	5.20
17 化学	35.64	35.82	0.18	0.50
18 石油	752.72	1 084.23	331.51	44.00
19 プラスチック	21.70	22.29	0.59	2.70
20 ゴム	24.15	25.51	1.36	5.60
21 なめし革	10.49	12.55	2.06	19.70
22 窯業	35.69	68.87	33.18	93.00
23 鉄鋼	75.25	74.69	-0.56	-0.70
24 非鉄	47.84	52.42	4.58	9.60
25 金属製品	22.18	20.65	-1.54	-6.90
26 一般機械	33.06	37.78	4.72	14.30
27 電気機械	21.60	21.41	-0.19	-0.90
28 情報機器	31.66	46.64	14.98	47.30
29 電子部品	18.42	19.40	0.98	5.30
30 輸送機械	35.72	35.79	0.06	0.20
31 精密機械	22.27	25.26	2.99	13.40
32 その他	16.51	17.33	0.82	5.00

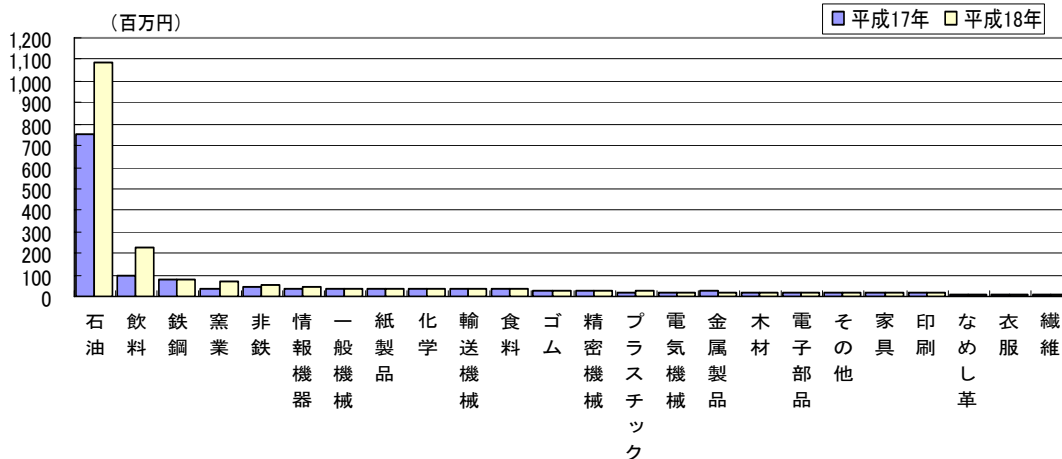
表2-6-1-1 産業中分類別 従業者1人あたりの製造品出荷額等 上位5業種

産業中分類	製造品出荷額等 (百万円)
石油	1 084.23
飲料	230.51
鉄鋼	74.69
窯業	68.87
非鉄	52.42

表2-6-1-2 産業中分類別 従業者1人あたりの製造品出荷額等 下位5業種

産業中分類	製造品出荷額等 (百万円)
繊維	8.51
衣服	11.50
なめし革	12.55
印刷	15.64
家具	16.74

図2-6-1 産業中分類別 従業者1人あたりの製造品出荷額等（従業者4人以上の事業所）



イ 従業者1人あたりの付加価値額

表2-6-2 産業中分類別従業者1人あたりの付加価値額（従業者4人以上の事業所）

産業中分類	平成17年		平成18年	
	従業者1人あたりの付加価値額 (百万円)	従業者1人あたりの付加価値額 (百万円)	増減数 (百万円)	増減率 (%)
総数	12.86	14.10	1.24	9.7
09 食料	11.32	11.13	-0.19	-1.7
10 飲料	58.01	83.58	25.57	44.1
11 繊維	6.08	4.98	-1.09	-18.0
12 衣服	5.18	5.07	-0.10	-2.0
13 木材	7.21	8.15	0.95	13.1
14 家具	6.76	7.00	0.24	3.6
15 紙製品	9.20	9.35	0.15	1.6
16 印刷	8.74	8.67	-0.07	-0.8
17 化学	15.99	15.87	-0.13	-0.8
18 石油	120.86	91.73	-29.12	-24.1
19 プラスチック	8.65	8.38	-0.27	-3.1
20 ゴム	8.06	7.97	-0.09	-1.1
21 なめし革	3.84	4.34	0.50	13.1
22 窯業	13.65	45.28	31.63	231.7
23 鉄鋼	22.23	20.35	-1.88	-8.5
24 非鉄	9.79	14.01	4.22	43.1
25 金属製品	11.67	10.47	-1.20	-10.3
26 一般機械	14.25	15.69	1.44	10.1
27 電気機械	9.89	10.14	0.25	2.5
28 情報機器	13.35	17.12	3.77	28.2
29 電子部品	7.72	8.97	1.25	16.2
30 輸送機械	10.72	10.96	0.24	2.2
31 精密機械	10.91	12.64	1.73	15.9
32 その他	7.13	7.80	0.67	9.4

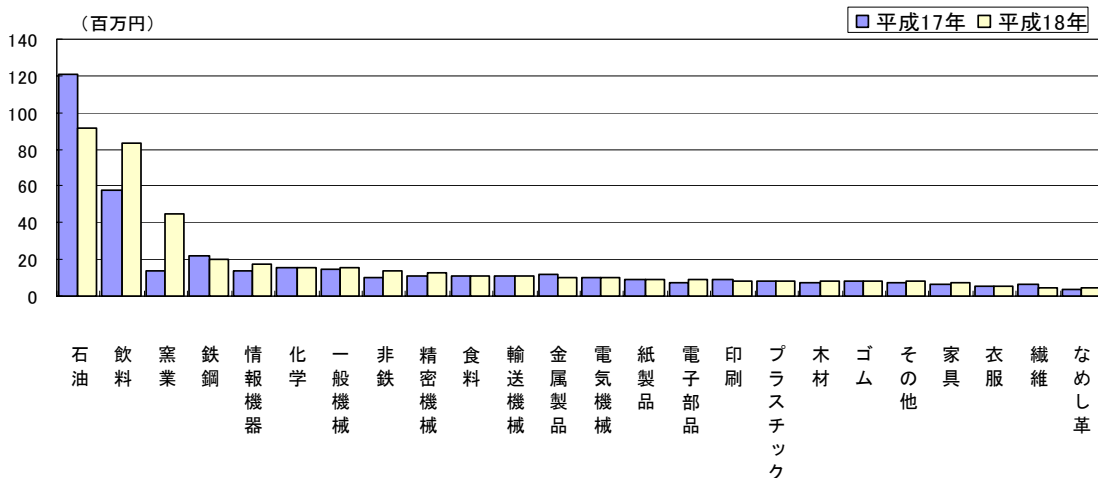
表2-6-2-1 産業中分類別 従業者1人あたりの付加価値額 上位5業種

産業中分類	付加価値額 (百万円)
石油	91.73
飲料	83.58
窯業	45.28
鉄鋼	20.35
情報機器	17.12

表2-6-2-2 産業中分類別 従業者1人あたりの付加価値額 下位5業種

産業中分類	付加価値額 (百万円)
なめし革	4.34
繊維	4.98
衣服	5.07
家具	7.00
その他	7.80

図2-6-2 産業中分類別従業者1人あたりの付加価値額（従業者4人以上の事業所）



### 3 従業者規模別の状況（従業者4人以上の事業所）

事業所を従業者数の規模で10区分し、従業者規模別の状況をみます。

#### (1) 事業所数

4～9人規模の事業所が、1572事業所（構成比48.0%）と最も多くなっています。

表3-1 従業者規模別事業所数（従業者4人以上）

従業者規模	平成17年				平成18年			
	増減数	増減率 (%)	構成比 (%)	増減数	増減率 (%)	構成比 (%)		
総数	3 584	121	3.5	100.0	3 274	- 310	-8.6	100.0
4 ～ 9人	1 901	224	13.4	53.0	1 572	- 329	-17.3	48.0
10 ～ 19人	754	- 79	-9.5	21.0	774	20	2.7	23.6
20 ～ 29人	372	- 25	-6.3	10.4	386	14	3.8	11.8
30 ～ 49人	212	- 2	-0.9	5.9	197	- 15	-7.1	6.0
50 ～ 99人	170	3	1.8	4.7	168	- 2	-1.2	5.1
100 ～ 199人	78	- 2	-2.5	2.2	78	0	0.0	2.4
200 ～ 299人	40	7	21.2	1.1	46	6	15.0	1.4
300 ～ 499人	29	- 2	-6.5	0.8	26	- 3	-10.3	0.8
500 ～ 999人	20	0	0.0	0.6	18	- 2	-10.0	0.5
1000人以上	8	- 3	-27.3	0.2	9	1	12.5	0.3

#### (2) 従業者数

1000人以上の規模の事業所では、1万5265人（構成比14.0%）の従業者があり、最も従業者数が多くなっています。

表3-2 従業者規模別従業者数（従業者4人以上）

従業者規模	平成17年				平成18年			
	(人)	増減数 (人)	増減率 (%)	構成比 (%)	(人)	増減数 (人)	増減率 (%)	構成比 (%)
総数	109 995	-1 590	-1.4	100.0	109 102	- 893	-0.8	100.0
4 ～ 9人	11 258	1 113	11.0	10.2	9 508	-1 750	-15.5	8.7
10 ～ 19人	10 298	- 972	-8.6	9.4	10 490	192	1.9	9.6
20 ～ 29人	9 125	- 591	-6.1	8.3	9 540	415	4.5	8.7
30 ～ 49人	8 209	- 168	-2.0	7.5	7 800	- 409	-5.0	7.1
50 ～ 99人	11 777	207	1.8	10.7	11 678	- 99	-0.8	10.7
100 ～ 199人	10 723	- 115	-1.1	9.7	10 442	- 281	-2.6	9.6
200 ～ 299人	9 477	1 890	24.9	8.6	11 160	1 683	17.8	10.2
300 ～ 499人	10 943	- 601	-5.2	9.9	10 021	- 922	-8.4	9.2
500 ～ 999人	15 007	1 476	10.9	13.6	13 198	-1 809	-12.1	12.1
1000人以上	13 178	-3 829	-22.5	12.0	15 265	2 087	15.8	14.0

(3) 製造品出荷額等

500～999人規模の事業所では、1兆9746億66百万円（構成比40.4%）の製造品出荷額等があり、最も多くなっています。

表3-3 従業者規模別製造品出荷額等（従業者4人以上）

従業者規模	平成17年 (百万円)				平成18年 (百万円)			
	増減数 (百万円)	増減率 (%)	構成比 (%)	増減数 (百万円)	増減率 (%)	構成比 (%)		
総数	4 416 376	147 452	3.5	100.0	4 889 141	472 765	10.7	100.0
4～9人	143 576	15 309	11.9	3.3	129 712	-13 864	-9.7	2.7
10～19人	180 824	-13 112	-6.8	4.1	190 719	9 895	5.5	3.9
20～29人	180 515	-3 730	-2.0	4.1	187 667	7 151	4.0	3.8
30～49人	174 516	9 266	5.6	4.0	165 166	-9 351	-5.4	3.4
50～99人	368 366	- 201	-0.1	8.3	406 075	37 709	10.2	8.3
100～199人	417 177	54 029	14.9	9.4	379 213	-37 963	-9.1	7.8
200～299人	366 154	-45 325	-11.0	8.3	407 942	41 788	11.4	8.3
300～499人	466 364	-40 362	-8.0	10.6	562 651	96 287	20.6	11.5
500～999人	1 708 299	328 669	23.8	38.7	1 974 666	266 367	15.6	40.4
1000人以上	410 586	-157 091	-27.7	9.3	485 331	74 745	18.2	9.9

(4) 付加価値額

500～999人規模の事業所の付加価値額は、3446億87百万円（構成比22.4%）で最も多くなっています。

表3-4 従業者規模別付加価値額（従業者4人以上）

従業者規模	平成17年 (百万円)				平成18年 (百万円)			
	増減数 (百万円)	増減率 (%)	構成比 (%)	増減数 (百万円)	増減率 (%)	構成比 (%)		
総数	1 414 587	14 117	1.0	100.0	1 538 718	124 131	8.8	100.0
4～9人	79 715	9 747	13.9	5.6	69 938	-9 777	-12.3	4.5
10～19人	91 087	-5 879	-6.1	6.4	95 362	4 275	4.7	6.2
20～29人	84 356	-1 459	-1.7	6.0	90 825	6 470	7.7	5.9
30～49人	70 983	1 545	2.2	5.0	65 448	-5 535	-7.8	4.3
50～99人	124 522	8 856	7.7	8.8	123 139	-1 382	-1.1	8.0
100～199人	154 666	40 528	35.5	10.9	153 288	-1 378	-0.9	10.0
200～299人	156 912	8 489	5.7	11.1	175 207	18 295	11.7	11.4
300～499人	173 660	1 381	0.8	12.3	256 074	82 414	47.5	16.6
500～999人	359 394	55 907	18.4	25.4	344 687	-14 707	-4.1	22.4
1000人以上	119 293	-104 997	-46.8	8.4	164 749	45 455	38.1	10.7

(5) 1事業所あたりの従業者数・製造品出荷額等・付加価値額

表3-5 従業者規模別1事業所あたりの従業者数及び製造品出荷額等及び付加価値額（従業者4人以上）

従業者規模	事業所数	平成17年			平成18年			
		1事業所あたり			1事業所あたり			
		従業者数 (人)	製造品 出荷額 (百万円)	付加 価値額 (百万円)	従業者数 (人)	製造品 出荷額 (百万円)	付加 価値額 (百万円)	
総数	3 584	30.7	1 130.61	394.70	3 274	33.3	1 493.32	469.98
4～9人	1 901	5.9	73.44	41.93	1 572	6.0	82.51	44.49
10～19人	754	13.7	233.80	120.80	774	13.6	246.41	123.21
20～29人	372	24.5	474.21	226.76	386	24.7	486.18	235.30
30～49人	212	38.7	807.72	334.83	197	39.6	838.41	332.22
50～99人	170	69.3	2 133.88	732.48	168	69.5	2 417.11	732.97
100～199人	78	137.5	5 227.18	1 982.90	78	133.9	4 861.71	1 965.24
200～299人	40	236.9	9 004.40	3 922.80	46	242.6	8 868.30	3 808.84
300～499人	29	377.3	13 158.58	5 988.27	26	385.4	21 640.41	9 849.01
500～999人	20	750.4	73 452.93	17 969.70	18	733.2	109 703.66	19 149.30
1000人以上	8	1 647.3	50 906.36	14 911.67	9	1 696.1	53 925.62	18 305.40

#### 4 行政区別の状況（従業者4人以上の事業所）

##### (1) 事業所数

港北区が、675事業所（構成比20.6%）で最も多くなっています。前年比では18区すべてで減少しました。

表4-1 行政区別事業所数（4人以上の事業所）

行政区	平成17年	平成18年	増減数	増減率	構成比
総数	3 584	3 274	- 310	-8.6	100.0
鶴見区	494	463	- 31	-6.3	14.1
神奈川区	137	123	- 14	-10.2	3.8
西区	72	59	- 13	-18.1	1.8
中区	75	64	- 11	-14.7	2.0
南区	177	166	- 11	-6.2	5.1
港南区	70	60	- 10	-14.3	1.8
保土ヶ谷区	98	86	- 12	-12.2	2.6
旭区	123	108	- 15	-12.2	3.3
磯子区	84	80	- 4	-4.8	2.4
金沢区	344	324	- 20	-5.8	9.9
港北区	747	675	- 72	-9.6	20.6
緑区	105	101	- 4	-3.8	3.1
青葉区	69	61	- 8	-11.6	1.9
都筑区	549	495	- 54	-9.8	15.1
戸塚区	173	165	- 8	-4.6	5.0
栄区	56	51	- 5	-8.9	1.6
泉区	123	113	- 10	-8.1	3.5
瀬谷区	88	80	- 8	-9.1	2.4

##### (2) 従業者数

都筑区が1万7577人（構成比16.1%）で最も多くなっています。前年比では5区で増加し、13区で減少しました。

表4-2 行政区別従業者数（4人以上の事業所）

行政区	平成17年 (人)	平成18年 (人)	増減数 (人)	増減率 (%)	構成比 (%)	1事業所あたりの 従業者数(人)
総数	109 995	109 102	- 893	-0.8	100.0	33.3
鶴見区	14 824	15 064	240	1.6	13.8	32.5
神奈川区	5 348	5 243	- 105	-2.0	4.8	42.6
西区	1 483	1 360	- 123	-8.3	1.2	23.1
中区	1 886	1 801	- 85	-4.5	1.7	28.1
南区	1 942	1 887	- 55	-2.8	1.7	11.4
港南区	949	888	- 61	-6.4	0.8	14.8
保土ヶ谷区	2 227	2 170	- 57	-2.6	2.0	25.2
旭区	2 836	2 733	- 103	-3.6	2.5	25.3
磯子区	4 165	4 178	13	0.3	3.8	52.2
金沢区	15 337	15 384	47	0.3	14.1	47.5
港北区	15 054	14 441	- 613	-4.1	13.2	21.4
緑区	3 939	3 870	- 69	-1.8	3.5	38.3
青葉区	1 639	1 627	- 12	-0.7	1.5	26.7
都筑区	17 243	17 577	334	1.9	16.1	35.5
戸塚区	11 735	12 117	382	3.3	11.1	73.4
栄区	4 986	4 597	- 389	-7.8	4.2	90.1
泉区	2 117	2 096	- 21	-1.0	1.9	18.5
瀬谷区	2 285	2 069	- 216	-9.5	1.9	25.9

### (3) 製造品出荷額等

11区で増加、7区で減少しました。磯子区が1兆4359億円（構成比29.4%）と最も多くなっています。

表4-3 行政区別製造品出荷額等（4人以上の事業所）

行政区	平成17年 (百万円)	平成18年 (百万円)	増減数 (百万円)	増減率 (%)	構成比 (%)	1事業所 あたりの 製造品 出荷額等 (百万円)	従業者1人 あたりの 製造品 出荷額等 (百万円)
総 数	4 416 376	4 889 141	472 765	10.7	100.0	1 493.32	44.81
鶴 見 区	689 857	758 167	68 310	9.9	15.5	1 637.51	50.33
神 奈 川 区	225 635	256 699	31 064	13.8	5.3	2 086.99	48.96
西 区	22 828	21 626	-1 203	-5.3	0.4	366.54	15.90
中 区	87 719	65 703	-22 015	-25.1	1.3	1 026.62	36.48
南 区	25 949	25 979	30	0.1	0.5	156.50	13.77
港 南 区	12 538	11 989	- 549	-4.4	0.2	199.81	13.50
保 土 ヶ 谷 区	37 996	39 895	1 899	5.0	0.8	463.89	18.38
旭 区	58 363	55 463	-2 901	-5.0	1.1	513.55	20.29
磯 子 区	1 260 890	1 435 902	175 012	13.9	29.4	17 948.77	343.68
金 沢 区	487 680	500 148	12 468	2.6	10.2	1 543.67	32.51
港 北 区	331 635	330 351	-1 284	-0.4	6.8	489.41	22.88
緑 区	99 701	97 019	-2 682	-2.7	2.0	960.59	25.07
青 葉 区	44 936	47 653	2 717	6.0	1.0	781.20	29.29
都 筑 区	412 052	419 264	7 212	1.8	8.6	847.00	23.85
戸 塚 区	338 048	519 290	181 241	53.6	10.6	3 147.21	42.86
栄 区	196 777	219 646	22 869	11.6	4.5	4 306.79	47.78
泉 区	38 283	39 134	851	2.2	0.8	346.32	18.67
瀬 谷 区	45 489	45 214	- 275	-0.6	0.9	565.17	21.85

表4-3-1 行政区別製造品出荷額等 上位5区

	製造品 出荷額等 (百万円)	構成比 (%)
磯 子 区	1 435 902	29.4
鶴 見 区	758 167	15.5
戸 塚 区	519 290	10.6
金 沢 区	500 148	10.2
都 筑 区	419 264	8.6
合 計	3 632 770	74.3

図4-3 行政区別製造品出荷額等 上位5区

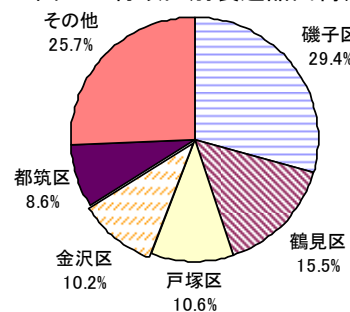


表4-3-2 行政区別  
製造品出荷額等  
対前年増加額 上位5区

	増加額 (百万円)	増加率 (%)
戸 塚 区	181 241	53.6
磯 子 区	175 012	13.9
鶴 見 区	68 310	9.9
神 奈 川 区	31 064	13.8
栄 区	22 869	11.6

表4-3-3 行政区別  
製造品出荷額等  
対前年減少数 上位5区

	減少額 (百万円)	減少率 (%)
中 区	22 015	25.1
旭 区	2 901	5.0
緑 区	2 682	2.7
港 北 区	1 284	0.4
西 区	1 203	5.3

(4) 付加価値額

8区で増加、10区で減少しました。鶴見区が3170億円（構成比20.6%）で最も多くなっています。

表4-4 行政区別付加価値額（4人以上の事業所）

行政区	平成17年 (百万円)	平成18年 (百万円)	増減数 (百万円)	増減率 (%)	構成比 (%)	1事業所 あたりの 付加価値額 (百万円)	従業者1人 あたりの 付加価値額 (百万円)
総 数	1 414 587	1 538 718	124 131	8.8	100.0	469.98	14.10
鶴 見 区	261 605	317 005	55 401	21.2	20.6	684.68	21.04
神 奈 川 区	45 650	73 258	27 608	60.5	4.8	595.59	13.97
西 区	11 173	10 750	- 423	-3.8	0.7	182.20	7.90
中 区	36 271	21 160	-15 111	-41.7	1.4	330.63	11.75
南 区	12 956	12 661	- 295	-2.3	0.8	76.27	6.71
港 南 区	6 136	5 549	- 587	-9.6	0.4	92.48	6.25
保土ヶ谷区	16 058	17 389	1 331	8.3	1.1	202.20	8.01
旭 区	26 482	22 258	-4 224	-15.9	1.4	206.09	8.14
磯 子 区	191 231	200 156	8 925	4.7	13.0	2 501.96	47.91
金 沢 区	196 118	187 899	-8 219	-4.2	12.2	579.93	12.21
港 北 区	154 606	156 840	2 234	1.4	10.2	232.36	10.86
緑 区	42 552	41 664	- 888	-2.1	2.7	412.51	10.77
青 葉 区	22 303	19 242	-3 060	-13.7	1.3	315.45	11.83
都 筑 区	189 819	182 119	-7 700	-4.1	11.8	367.92	10.36
戸 塚 区	126 420	187 074	60 654	48.0	12.2	1 133.78	15.44
栄 区	38 215	45 615	7 400	19.4	3.0	894.41	9.92
泉 区	13 711	15 065	1 353	9.9	1.0	133.31	7.19
瀬 谷 区	23 283	23 015	- 268	-1.2	1.5	287.68	11.12

表4-4-1 行政区別付加価値額 上位5区

	付加価値額 (百万円)	構成比 (%)
鶴 見 区	317 005	20.6
磯 子 区	200 156	13.0
金 沢 区	187 899	12.2
戸 塚 区	187 074	12.2
都 筑 区	182 119	11.8
合 計	1 074 253	69.8

図4-4 行政区別付加価値額 上位5区

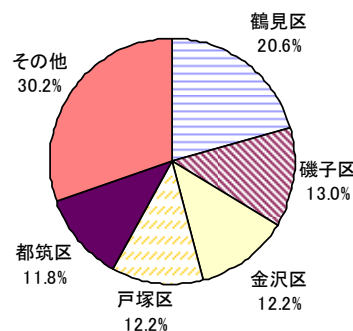


表4-4-2 行政区別 付加価値額  
対前年増加額 上位5区

	増加額 (百万円)	増加率 (%)
戸 塚 区	60 654	48.0
鶴 見 区	55 401	21.2
神 奈 川 区	27 608	60.5
磯 子 区	8 925	4.7
栄 区	7 400	19.4

表4-4-3 行政区別 付加価値額  
対前年減少額 上位5区

	減少額 (百万円)	減少率 (%)
中 区	15 111	41.7
金 沢 区	8 219	4.2
都 筑 区	7 700	4.1
旭 区	4 224	15.9
青 葉 区	3 060	13.7



## 5 有形固定資産投資総額（従業者30人以上の事業所）

### (1) 産業中分類別の状況

前年比13業種で増加、8業種で減少しています。（繊維、木材及びびなめし革を除く21業種）

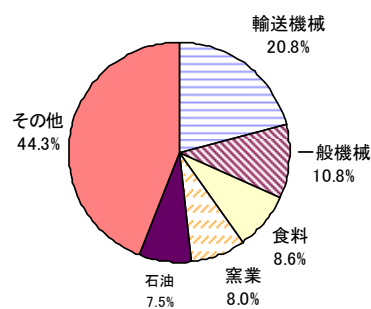
表5-1 産業中分類別有形固定資産投資総額（従業者30人以上の事業所）

産業中分類	平成17年		平成18年				1事業所あたり (百万円)
	実数 (百万円)	構成比 (%)	実数 (百万円)	増減数	増減率 (%)	構成比 (%)	
総 数	118 402	100.0	129 236	10 834	9.2	100.0	238.44
09 食 料	11 550	9.8	11 169	- 380	-3.3	8.6	121.40
10 飲 料	2 773	2.3	2 764	- 10	-0.3	2.1	552.76
11 織 維	-	-	-	-	-	-	-
12 衣 服	77	0.1	81	4	5.8	0.1	20.28
13 木 材	X	X	X	X	X	X	X
14 家 具	94	0.1	82	- 12	-12.8	0.1	16.40
15 紙 製 品	2 476	2.1	4 130	1 653	66.8	3.2	229.42
16 印 刷	836	0.7	921	84	10.1	0.7	30.69
17 化 学	4 671	3.9	8 245	3 574	76.5	6.4	485.03
18 石 油	9 560	8.1	9 632	72	0.7	7.5	2 408.04
19 プラスチック	3 812	3.2	2 098	-1 714	-45.0	1.6	87.41
20 ゴ ム	4 609	3.9	4 935	326	7.1	3.8	987.02
21 な め し 革	X	X	X	X	X	X	X
22 窯 業	5 374	4.5	10 372	4 997	93.0	8.0	1 152.44
23 鉄 鋼	731	0.6	779	48	6.6	0.6	77.89
24 非 鉄	2 952	2.5	5 449	2 496	84.6	4.2	908.10
25 金 属 製 品	7 953	6.7	9 061	1 108	13.9	7.0	167.80
26 一 般 機 械	16 679	14.1	13 978	-2 701	-16.2	10.8	179.20
27 電 気 機 械	2 465	2.1	1 861	- 604	-24.5	1.4	44.31
28 情 報 機 器	8 423	7.1	9 586	1 162	13.8	7.4	368.68
29 電 子 部 品	7 528	6.4	5 458	-2 070	-27.5	4.2	188.20
30 輸 送 機 械	23 926	20.2	26 918	2 992	12.5	20.8	472.24
31 精 密 機 械	621	0.5	1 136	515	83.0	0.9	75.75
32 そ の 他	987	0.8	554	- 433	-43.9	0.4	61.54

5-1-1 産業中分類別  
有形固定資産投資総額 上位5業種

産業中分類	有形固定資産投資総額 (百万円)	構成比 (%)
輸 送 機 械	26 918	20.8
一 般 機 械	13 978	10.8
食 料	11 169	8.6
窯 業	10 372	8.0
石 油	9 632	7.5
合 計	72 069	55.8

図5-1 産業中分類別  
有形固定資産投資総額 上位5業種



5-1-2 産業中分類別  
有形固定資産投資総額  
対前年増加額 上位5区

産業中分類	増加額 (百万円)	増加率 (%)
窯 業	4 997	93.0
化 学	3 574	76.5
輸 送 機 械	2 992	12.5
非 鉄	2 496	84.6
紙 製 品	1 653	66.8

5-1-3 産業中分類別  
有形固定資産投資総額  
対前年減少額 上位5区

産業中分類	減少額 (百万円)	減少率 (%)
一 般 機 械	2 701	16.2
電 子 部 品	2 070	27.5
プ ラ ス チ ッ ク	1 714	45.0
電 気 機 械	604	24.5
そ の 他	433	43.9

## (2) 従業者規模別の状況

500～999人規模の事業所が、292億35百万円（構成比22.6%）と最も大きくなっています。

表5-2 従業者規模別 有形固定資産投資総額（従業者30人以上）

従業者規模	平成17年 (百万円)	構成比 (%)	平成18年 (百万円)	増減数 (百万円)	増減率 (%)	構成比 (%)	1事業所 あたり (百万円)
総数	118 402	100.0	129 236	10 834	9.2	100.0	238.44
30～49人	4 890	4.1	5 948	1 058	21.6	4.6	30.19
50～99人	11 900	10.1	11 207	- 693	-5.8	8.7	66.71
100～199人	14 251	12.0	11 209	-3 042	-21.3	8.7	143.71
200～299人	12 657	10.7	16 334	3 677	29.1	12.6	355.09
300～499人	28 127	23.8	27 092	-1 035	-3.7	21.0	1 041.99
500～999人	27 629	23.3	29 235	1 606	5.8	22.6	1 624.18
1000人以上	18 949	16.0	28 212	9 263	48.9	21.8	3 134.61

## (3) 行政区別の状況

12区で増加、6区で減少しました。

表5-3 行政区別 有形固定資産投資総額（従業者30人以上）

行政区	平成17年 (百万円)	構成比 (%)	平成18年 (百万円)	増減数 (百万円)	増減率 (%)	構成比 (%)	1事業所 あたり (百万円)
総数	118 402	100.0	129 236	10 834	9.2	100.0	238.44
鶴見区	32 434	27.4	40 906	8 471	26.1	31.7	619.78
神奈川区	18 221	15.4	19 724	1 503	8.2	15.3	788.94
西区	210	0.2	248	38	18.3	0.2	41.32
中区	1 389	1.2	1 598	209	15.0	1.2	159.79
南区	310	0.3	589	279	90.2	0.5	58.92
港南区	345	0.3	14	- 331	-95.9	0.0	2.85
保土ヶ谷区	657	0.6	699	43	6.5	0.5	34.97
旭区	1 047	0.9	1 831	785	75.0	1.4	130.79
磯子区	10 524	8.9	10 001	- 523	-5.0	7.7	454.59
金沢区	12 051	10.2	10 119	-1 932	-16.0	7.8	114.99
港北区	5 189	4.4	4 638	- 550	-10.6	3.6	59.47
緑区	2 045	1.7	2 290	245	12.0	1.8	84.83
青葉区	352	0.3	493	140	39.8	0.4	61.61
都筑区	7 929	6.7	8 963	1 034	13.0	6.9	142.27
戸塚区	19 525	16.5	18 114	-1 411	-7.2	14.0	323.46
栄区	4 780	4.0	7 474	2 695	56.4	5.8	415.24
泉区	456	0.4	835	380	83.4	0.6	59.67
瀬谷区	940	0.8	699	- 241	-25.6	0.5	58.25

表5-3-1 行政区別 有形固定資産投資総額 上位5区

行政区	実数 (百万円)	構成比 (%)
鶴見区	40 906	31.7
神奈川区	19 724	15.3
戸塚区	18 114	14.0
金沢区	10 119	7.8
磯子区	10 001	7.7
合計	98 863	76.5

## 6 リース契約額及びリース支払額（従業者30人以上の事業所）

リース契約額は、前年と比べて12億92百万円（前年比 16.0%）増加しました。

リース支払額は、5億74百万円（前年比 4.6%）減少しました。

### (1) 産業中分類別の状況

業種別（繊維、木材及びなめし革を除く21業種）リース契約額は、12業種で減少、9業種で増加しました。リース支払額は、14業種で減少、7業種で増加しました。

表6-1 産業中分類別リース契約額及びリース支払額（従業者30人以上の事業所）

産業中分類	平成17年			平成18年					
	リース契約額 (百万円)	リース支払額 (百万円)	構成比 (%)	リース契約額 (百万円)	リース支払額 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)	構成比 (%)	1事業所 あたり (百万円)
総 数	8 064	12 475	100.0	9 356	11 901	- 574	-4.6	100.0	21.96
09 食 料	1 219	1 724	13.8	970	1 686	- 38	-2.2	14.2	18.32
10 飲 料	7	100	0.8	4	102	2	2.0	0.9	20.43
11 繊 維	-	-	-	-	-	-	-	-	-
12 衣 服	1	43	0.3	-	16	- 28	-63.5	0.1	3.96
13 木 材	X	X	X	X	X	X	X	X	X
14 家 具	0	10	0.1	0	10	- 1	-5.8	0.1	1.94
15 紙 製 品	69	365	2.9	94	367	3	0.7	3.1	20.39
16 印 刷	235	484	3.9	668	479	- 5	-1.0	4.0	15.97
17 化 学	199	421	3.4	414	362	- 59	-13.9	3.0	21.31
18 石 油	7	57	0.5	0	32	- 25	-44.5	0.3	7.91
19 プラスチック	361	509	4.1	244	496	- 14	-2.7	4.2	20.65
20 ゴ ム	4	62	0.5	1	45	- 17	-27.1	0.4	9.06
21 な め し 革	X	X	X	X	X	X	X	X	X
22 窯 業	100	258	2.1	146	191	- 67	-26.0	1.6	21.21
23 鉄 鋼	9	71	0.6	11	112	41	57.9	0.9	11.22
24 非 鉄	349	116	0.9	202	176	61	52.3	1.5	29.36
25 金 属 製 品	360	532	4.3	641	587	55	10.3	4.9	10.86
26 一 般 機 械	1 852	2 634	21.1	1 546	3 040	406	15.4	25.5	38.97
27 電 気 機 械	466	676	5.4	410	642	- 34	-5.1	5.4	15.28
28 情 報 機 器	1 065	616	4.9	845	767	151	24.5	6.4	29.49
29 電 子 部 品	752	662	5.3	486	514	- 148	-22.4	4.3	17.71
30 輸 送 機 械	718	2 257	18.1	2 437	1 520	- 737	-32.7	12.8	26.67
31 精 密 機 械	234	513	4.1	129	432	- 81	-15.9	3.6	28.79
32 そ の 他	52	338	2.7	105	301	- 36	-10.8	2.5	33.47

表6-1-1 産業中分類別リース契約額 上位5業種

産業中分類	リース契約額 (百万円)	構成比 (%)
輸送機械	2 437	26.0
一般機械	1 546	16.5
食 料	970	10.4
情報機器	845	9.0
印 刷	668	7.1
合 計	6 467	69.1

表6-1-2 産業中分類別リース支払額 上位5業種

産業中分類	リース支払額 (百万円)	構成比 (%)
一般機械	3 040	25.5
食 料	1 686	14.2
輸送機械	1 520	12.8
情報機器	767	6.4
電気機械	642	5.4
合 計	7 654	64.3

## (2) 従業者規模別の状況

リース契約額は5区分で増加、2区分で減少しました。リース支払額は、3区分で増加、4区分で減少しました。

表6-2 従業者規模別リース契約額及びリース支払額（従業者30人以上の事業所）

従業者規模	平成17年			平成18年					
	リース契約額 (百万円)	リース支払額 (百万円)	構成比 (%)	リース契約額 (百万円)	リース支払額 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)	構成比 (%)	1事業所あたり (百万円)
総数	8 064	12 475	100.0	9 356	11 901	- 574	-4.6	100.0	21.96
30～49人	608	1 447	11.6	994	1 478	31	2.1	12.4	7.50
50～99人	1 369	2 031	16.3	1 232	2 017	- 13	-0.7	16.9	12.01
100～199人	886	2 042	16.4	1 212	1 760	- 282	-13.8	14.8	22.57
200～299人	1 862	1 442	11.6	877	1 792	351	24.3	15.1	38.96
300～499人	1 842	1 885	15.1	3 157	1 765	- 120	-6.4	14.8	67.89
500～999人	1 388	2 858	22.9	1 517	2 315	- 543	-19.0	19.5	128.63
1000人以上	109	771	6.2	367	773	2	0.2	6.5	85.86

## (3) 行政区別の状況

リース契約額は、10区で増加、8区で減少しました。リース支払額は、6区で増加、12区で減少しました。

表6-3 行政区別リース契約額及びリース支払額（従業者30人以上の事業所）

従業者規模	平成17年			平成18年					
	リース契約額 (百万円)	リース支払額 (百万円)	構成比 (%)	リース契約額 (百万円)	リース支払額 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)	構成比 (%)	1事業所あたり (百万円)
総数	8 064	12 475	100.0	9 356	11 901	- 574	-4.6	100.0	21.96
鶴見区	463	1 440	11.5	706	1 317	- 123	-8.5	11.1	19.96
神奈川区	147	561	4.5	476	488	- 73	-13.0	4.1	19.53
西区	88	148	1.2	144	141	- 8	-5.3	1.2	23.43
中区	19	252	2.0	86	174	- 78	-30.9	1.5	17.39
南区	42	53	0.4	13	61	9	16.3	0.5	6.12
港南区	35	56	0.4	17	56	1	1.2	0.5	11.26
保土ヶ谷区	111	237	1.9	107	163	- 73	-31.0	1.4	8.16
旭区	196	185	1.5	6	207	22	12.0	1.7	14.82
磯子区	935	442	3.5	536	596	153	34.6	5.0	27.07
金沢区	1 091	2 407	19.3	1 145	1 963	- 444	-18.4	16.5	22.31
港北区	898	1 437	11.5	1 045	1 412	- 25	-1.7	11.9	18.10
緑区	201	317	2.5	299	284	- 33	-10.4	2.4	10.52
青葉区	17	185	1.5	9	89	- 96	-51.9	0.7	11.14
都筑区	978	1 214	9.7	656	1 105	- 109	-9.0	9.3	17.53
戸塚区	1 767	1 759	14.1	2 971	1 701	- 59	-3.3	14.3	30.37
栄区	950	1 492	12.0	923	1 843	351	23.5	15.5	102.38
泉区	57	169	1.4	127	139	- 30	-17.8	1.2	9.90
瀬谷区	69	122	1.0	91	162	40	32.9	1.4	13.54

表6-3-1 行政区別リース契約額 上位5区

産業中分類	リース契約額 (百万円)	構成比 (%)
戸塚区	2 971	31.8
金沢区	1 145	12.2
港北区	1 045	11.2
栄区	923	9.9
鶴見区	706	7.5
合計	6 790	72.6

表6-3-2 行政区別リース支払額 上位5区

産業中分類	リース支払額 (百万円)	構成比 (%)
金沢区	1 963	16.5
栄区	1 843	15.5
戸塚区	1 701	14.3
港北区	1 412	11.9
鶴見区	1 317	11.1
合計	8 235	69.2